

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082295	茨城県	稲敷市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			88.2%	69.7%
学校給食(運搬)			94.1%	90.7%
学校用務員事務	○	定年退職に伴う用務員の補充は行わない。	8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計			93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: _____

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: _____ → 業務改革効果: _____

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済

委託状況

委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	5.7%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況: _____ → 業務改革効果: _____

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	昨年度より担当課等検討開始	2	利用者が多い施設等において、トラブルや苦情対応など住民サービス向上のために常駐させている。	31.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	昨年度より担当課等検討開始	1	各種団体との利用調整のため	39.4%	47.6%
プール	0	0			0		37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		90.6%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	10	0	0.0%	昨年度より担当課等検討開始	1	利用者が多い施設におけるトラブルや苦情対応など住民サービスの向上のために常駐させている。	18.6%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	施設築年数の古いものが多く、制度導入のメリットよりも経営課題が多い。(低所得者用住宅)	0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		24.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		3.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題の整理が進んでいない。	1	住民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持つ職員を配置している。	18.2%	19.4%
博物館(美術館、博物館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題の整理が進んでいない。	1	市民サービスの向上に資するため、学芸員の資格を持った職員を配置している。また、歴史民俗資料館などで、地域についての知識をもった職員を配置している。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	制度導入によるメリットと、導入したことによる経営上の課題の整理が進んでいない。	2	社会教育団体との調整のため配置している。	21.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		26.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	今年度より検討予定	2	施設を管理運営している所管課事務室が施設内にある。	42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現在のところ指定管理者制度の導入は考えていない。	8	指定管理者制度の導入は考えていないため、非常勤職員で対応している。	25.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	37.1%	28.9%	39.4%

実施予定

○

検討中

○

未実施

○

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

作成済

○

作成予定

○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1) 統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。